

質問

# 北陸新幹線開業、東北新幹線函館延伸による首都圏観光客の分散対策を



南 雲 正

〔問〕 2015年春の北陸新幹線の開業後には上越地域への来訪者が85万人増え、新潟方面は71万人減少するという調査結果が発表された。今まで上越新幹線を利用していた旅行者が北陸新幹線を利用して上越、富山、金沢方面にシフトし、さらに2016年春の東北新幹線の函館延伸による首都圏観光客の分散も追い打ちをかけることとなる。観光の町湯沢にとつては、観光客の減少を最小限に食い止め、上越新幹線の本数削減をできるだけ防ぐための対策として雪国観光圏構想を基盤にした地域間連携により、湯沢の魅力を十分に発揮し、首都圏観光客の分散を最小限に食い止めなければならない。観光立町湯沢としての取り組み構想を伺いたい。

〔答〕 雪国観光圏構想を核とした広域連携は最も重要な対策の一つと位置付け、観光協会等が取り組む広域連携事業を支援し、少し出遅れもあるが北陸新幹線開通に向け町を挙げての取り組みを行う。

## 〔質〕 公民館への指定管理者制度導入と、無謀な定数削減計画を見直して役場組織の活性化を

〔問〕 公民館には生涯学習の振興、生涯学習社会の構築人づくり、地域づくりのために中核的な役割を果たしていくことが求められており、機能の一層の充実と活性化が期待されている。人口8300人の小さな町の行政運営は、少子高齢化が急速に進展する中、町民との隔たりをつくらず、行政自らが町民の中へ出向く行政運営が必要になってくる。公民館という町民にとつては身近な所に生涯学習の担当者がいないことで、「湯沢町まちづくり基本条例」に規定する「町民参加の権利」「町民参加の保障」の妨げになり、時代の要請に逆行するものである。教育委員会では、職員定数が削減されることで公民館に職員を置くことができなくなるというが、定数削減の原点は無駄を省き、町民サービスに支障を来さない範囲での削減方針であるはずである。東日本大震災においても行政職員の必要性は認識されたはずである。当町は交流人口で成り立つ町であり、安全安心のまちづくりの観点からも時代の要請にあつた職員定数の見直しを行うべきであり、公民館は、災害対策施設としても重要な施設であり、生涯学習、社会教育の館として町が運営すべきであると思うが、町長の方針変更を望みたい。

〔答〕 施政方針では来年度からの指定管理者導入を表明したが、年度当初からの実施にこだわらず、議会、社会教育関係者と慎重な協議を行い、共通理解を深めた後に行う。人件費の抑制は常に要請される課題であるが地方分権の進展や今後の状況の変化や統廃合の進展状況を見ながら対応したい。

## 〔質〕 多額の予算を費やし、除染工事を行う中子町有地を活用し、早急に若者の働く場の確保を

〔問〕 企業誘致も決まらない現状での多額の予算計上に疑問の声も出たが、円安株高効果で輸出企業を中心に業績が好転し、製造業の国内帰りが始まり、巨大地震の発生に備えた製造拠点の分散が検討され、企業立地の条件に高速道路を利用でき、本社や他の自社工場に近しいことを挙げている企業が多いという。県も積極的に企業誘致に取り組み始めた中、このチャンス逃すことなく企業の

〔問〕 求めている誘致条件等を再検討して、雪国の利点を活用したデータセンター等の誘致に取り組み、多額の除染経費を無駄にすることなく、念願である町民の雇用の場の確保と人口増への道筋をつけていただきたい。

〔答〕 除染工事は、広い遊休地を有効活用し町の活性化を図ることが目的であり、更に積極的な企業誘致に向けて誘致条件の再検討を研究する。

## 〔質〕 中学生の観光ガイドを地域特性を生かした教育の実践として継続支援を

〔問〕 地域関係者の献身的な協力により始まった事業であるが、国の観光庁が推進している子どもたちの「旅する心」「地域を愛する心」を育む取り組みでもある。この活動を通して生徒たちは郷土愛、人間関係、社会適応能力、自己理解、自己管理能力、課題対応能力等を学ぶことができ、生きた実践教育の場になっている。今後は、新潟県観光協会の

〔答〕 今は観光協会の事業となっているが、湯沢学園活動方針と一致し、教育活動の実践の場となることから町、教育委員会、観光協会等の関係者が一体となり、この事業を発展させていきたい。